



第924号 ミニかわら版

令和6年7月1日

(この資料は全部お読みいただいても60秒です)

ヤマダ総合公認会計士事務所
代表 山田良平

〒124-0012
東京都葛飾区立石 1-12-11 ヤマダビル
TEL:03-3694-6091
FAX:03-3691-6680

令和5年分確定申告状況、所得金額は4年連続の増加

国税庁がこのほど公表しました令和5年分所得税等の確定申告状況によりますと、所得税の確定申告書を提出した人は、前年を1.3%(29万2千人)上回る2324万3千人となり、平成23年以降ほぼ横ばいで推移しています。申告納税額がある人(納税人員)は同2.3%増の668万7千人となり、3年ぶりの増加となりました。納税人員が増加したことから、その所得金額も同7.0%上回る49兆5574億円となり、4年連続で増加しています。

申告納税額は、前年を10.0%(3698億円)上回る4兆499億円と、2年ぶりに増加、令和4年分と比較しますと、納税人員、申告納税額、所得金額の全てで増加しました。ただし、申告納税額は、ピークの平成2年分(6兆6023億円)の約6割(61%)に落ち込んでいます。なお、還付申告者数は、前年分から1.3%増の1350万7千人と3年連続で増加、令和3年分からほぼ横ばいで推移し、申告者全体の約58%を占めます。

所得税申告者のうち、株式等の譲渡所得の申告者は前年分に比べ6.7%増の115万5千人と3年ぶりに増加、うち所得金額がある人は同32.6%増の64万8千人、所得金額は同39.4%増の5兆6641億円と、ともに大幅に増加しています。また、土地等の譲渡申告者は同0.5%増の55万5千人、うち所得金額がある人は同0.8%増の37万5千人、所得金額は同11.8%増の6兆832億円で、令和4年分からいずれも増加しました。

一方、贈与税の申告状況をみますと、贈与税の申告書を提出した人員は51万人で前年分比2.6%増、うち納税人員は37万6千人で同▲0.9%減少しましたが、その申告納税額は3548億円で同10.9%増加、贈与税の申告書提出人員のうち、暦年課税を適用した申告者は同1.5%増の46万1千人、うち納税額がある人は同▲1.1%減の37万1千人、その納税額は同10.9%増の2985億円となりました。

また、相続時精算課税制度に係る申告者は前年分に比べ13.3%増の4万9千人、うち納税額があった人は同17.8%増の5千人、申告納税額は同10.9%増の563億円で、1人当たりの納税額は同▲5.8%減の1216万円でした。なお、住宅取得等資金の非課税の申告状況は、申告人員が同25.5%増の6万2千人、住宅取得等資金の金額は同29.7%増の4786億円、非課税の適用を受けた金額は同32.1%増の4482億円と大幅に増えました。

*詳細はこちらからご確認いただけます。

「令和5年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について(国税庁)」令和6年5月

<https://www.nta.go.jp/information/release/pdf/0024005-100.pdf>

